平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年５月９日

上 場 会 社 名	株式会社エムジーホーム	上場取引所	東・名
コ ー ド 番 号	８８９１	URL	http://www.mghome.co.jp
代　　表　　者	(役職名)代表取締役	(氏名)加藤　隆司	
問合せ先責任者	(役職名)経理部長	(氏名)林　邦彦	(TEL)　(052)881-3211
定時株主総会開催予定日	平成25年６月26日	配当支払開始予定日	―
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月27日		

決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期の業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	3,417	21.4	198	696.8	116	―	101	―
24年３月期	2,815	△37.9	24	△78.9	△54	―	△335	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	5,765. 22	―	13.9	3.5	5.8
24年３月期	△19,076. 27	―	△42.9	△1.6	0.9

（参考）　持分法投資損益　　25年３月期　―百万円　　24年３月期　―百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	3,341	729	21.8	41,421. 99
24年３月期	3,297	613	18.6	34,833. 20

（参考）　自己資本　　25年３月期　729百万円　　24年３月期　613百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	878	27	△655	349
24年３月期	15	△99	15	98

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	0. 00	―	0. 00	0. 00	―	―	―
25年３月期	―	0. 00	―	0. 00	0. 00	―	―	―
26年３月期(予想)	―	0. 00	―	0. 00	0. 00		―	

３．平成26年３月期の業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	1,300	△12.3	45	△53.6	20	△71.3	22	△63.1	1,250. 00
通　期	3,750	9.7	230	16.0	150	28.9	130	28.1	7,386. 36

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　有
④　修正再表示　：　無

（注）「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第８条の３の６（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料14ページ「４．財務諸表（５）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	18,276株	24年３月期	18,276株
②　期末自己株式数	25年３月期	676株	24年３月期	676株
③　期中平均株式数	25年３月期	17,600株	24年３月期	17,600株

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……3
（４）事業等のリスク ……4
２．企業集団の状況 ……6
３．経営方針 ……6
（１）会社の経営の基本方針 ……6
（２）目標とする経営指標 ……6
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……6
（４）会社の対処すべき課題 ……6
４．財務諸表 ……7
（１）貸借対照表 ……7
（２）損益計算書 ……9
（３）株主資本等変動計算書 ……10
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……12
（５）財務諸表に関する注記事項 ……13
（継続企業の前提に関する注記） ……13
（重要な会計方針） ……13
（会計方針の変更） ……14
（貸借対照表関係） ……15
（損益計算書関係） ……15
（株主資本等変動計算書関係） ……17
（キャッシュ・フロー計算書関係） ……17
（リース取引関係） ……18
（金融商品関係） ……18
（有価証券関係） ……23
（デリバティブ取引関係） ……24
（退職給付関係） ……24
（ストック・オプション等関係） ……24
（税効果会計関係） ……25
（持分法損益等） ……25
（企業結合等関係） ……26
（資産除去債務関係） ……26
（賃貸等不動産関係） ……27
（セグメント情報等） ……28
（関連当事者情報） ……32
（１株当たり情報） ……33
（重要な後発事象） ……33
５．その他 ……34
（１）生産、受注及び販売の状況 ……34
（２）役員の異動 ……34

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国の経済は、国内においては復興需要の高まりはあったものの、円高の継続、欧米の財政問題などにより低調に推移しておりましたが、平成24年12月の政権交代により、円安基調となり、デフレ脱却、景気回復への期待が高まってまいりました。

住宅業界におきましては、都心では一部物件が好調に販売されておりますが、全体では消費マインドは低いまま推移しております。

このような環境の中ではありますが、当社は地元密着へと原点回帰し、尾張地区を重点に販売を進め、売上高は3,417百万円と前年同期より602百万円(前期比21.4%増)増加しました。販売費及び一般管理費は391百万円（前期比4.5%増）となり、前期と比較し16百万円増加しております。この結果営業利益は198百万円（前年同期は24百万円）、経常利益は116百万円（前年同期は54百万円の経常損失）、当期純利益は101百万円（前年同期は335百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

分譲マンション事業につきましては、愛知県一宮市に３棟（75戸）岐阜県岐阜市に２棟（43戸）の合計５棟（118戸）のマンションを竣工させ、前期より繰越した完成在庫33戸、下取りをした中古マンション１戸を含む121戸の売上を計上いたしました。

以上により、売上高は3,374百万円と前年同期と較べ602百万円(前期比21.8%増)増加しました。セグメント利益(営業利益)は、332百万円と前年同期と較べ185百万円(前期比126.0%増)増加しております。

また、賃貸事業につきましては、17戸のマンションを継続して事業用に供しており、売上高、セグメント利益ともに前年とほぼ同額であります。

②今後の見通し

今期の見通しにつきましては、昨年同様地域密着を重視し、愛知県一宮市、岐阜県岐阜市に新規販売物件を集中し、各プロジェクトを確実に推進するとともに、徹底したコスト削減を行い増収・増益を目指してまいります。

次期（平成26年３月期）の業績見通しにつきましては、売上高3,750百万円、営業利益230百万円、経常利益150百万円、当期純利益130百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

当事業年度末における流動資産の残高は1,840百万円と、前事業年度末と比較し47百万円増加しております。固定資産の残高は1,501百万円と前事業年度末とほぼ同額となっております。

流動負債の残高は2,379百万円で、前事業年度末と比較し106百万円増加しております。主な要因は短期借入金が784百万円減少しているものの、一年内返済予定の長期借入金304百万円及び買掛金537百万円が増加していることによるものです。

固定負債の残高は233百万円であり、前事業年度末と比較し178百万円減少しております。主な要因は、社債の減少100百万円及び長期借入金の減少75百万円です。

純資産につきましては、当期純利益101百万円を計上した結果、繰越利益剰余金が△211百万円となり、合計は729百万円と前事業年度末より115百万円増加しております。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の増加537百万円、棚卸資産の減少129百万円等により、878百万円（前年同期は15百万円）となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の払戻しによる収入などにより、27百万円(前年同期は△99百万円)となりました。

そして財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の返済による支出が借入による収入を大きく上回ったことから△655百万円（前年同期は15百万円）となっております。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前事業年度末と比較し251百万円増加し、349百万円となっております。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	22.0	17.6	27.5	18.6	21.8
時価ベースの自己資本比率（%）	10.9	27.7	42.7	44.4	47.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	210	148.9	14,698.9	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	15.5	20.3	0.3	16.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（注4）平成21年３月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、当期純利益を101百万円計上したものの、純資産が会社法上の配当可能価額には達しておらず、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、次期の業績予想を達成したとしても、配当原資が確保できないため、引き続き無配とさせていただきます。

（４）事業等のリスク

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものです。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 法的規制について

当社の属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、都市計画法、建築基準法等により法的規制を受けております。

当社は不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売及び不動産賃貸の事業を行っておりますが、将来これら法令の改正や新たな法的規制がある場合は、現在の当社事業が何らかの制約を受ける可能性があるほか、同法に定める事項に違反した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成17年４月１日の個人情報保護法施行に伴い、顧客等の個人情報を保有しております当社では、個人情報の取得時及び保管時等における取扱マニュアルや社内規程を制定したほか、全社員に対し勉強会を行い、個人情報の漏洩防止に努めております。

しかしながら、何らかの要因により個人情報が外部に流出した場合には、損害賠償費用等の発生や個人情報保護法に基づく罰則等を受け、ひいては当社の信用低下を招く可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績の変動要因について

当社の主要事業である分譲マンション事業は、購入者の需要動向に左右される傾向があります。購入者の需要動向は、景気動向、不動産市況、住宅ローン等の金利動向、住宅税制等の変化により影響を受けることから、これらの動向により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、建築資材や土地等の購入価格の変動により建築費用及び土地費用が上昇する場合、マンション販売競争の激化等によりマンションの需給バランスが悪化し、マンション価格が低下する場合若しくは在庫が増加する場合があります。このような場合には、利益率が低下するなど、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債への依存について

当社は、マンション用地等の購入代金を主として借入金に依存しております。従いまして、金融情勢の変化等何らかの要因により当社の資金調達に支障が生じる場合、市場金利の変動等により調達コストが変動する場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の季節変動について

当社の主要事業である分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより上半期と下半期では経営成績に変動が生じる可能性があります。また、当社は、工事の発注にあたり、当社の基準に適合した施工業者を選定し、綿密な打合せをおこなっておりますが、建築工事の遅延等の理由により、顧客への引渡時期が翌期にずれ込む等の場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟等について

当社では、マンションの開発に際し、用地取得時には土壌汚染等の有無について調査を行うほか、近隣住民と協議を行い、建築にあたっては十分な建築技術を要する施工業者の選定等により、分譲マンションの環境及び品質確保に努めております。しかし、土壌汚染や分譲物件に係る瑕疵等が発生した場合、訴訟その他の請求を受ける可能性があり、その結果によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資金調達の財務制限条項に係るリスクについて

当社は、日本政策金融公庫より借入を行っておりますが、その金銭消費貸借契約には財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触し、日本政策金融公庫から指示を受けたときは、その指示に従い、本借入金の償還期限にかかわらず直ちに本借入金債務及びこれに付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済する義務を負っております。

本借入金の当事業年度末残高は68百万円であります。

前々事業年度末より引き続きこの財務制限条項に抵触しておりますが、日本政策金融公庫の同意を得た上で、従来通りの返済を継続しております。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年６月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社の経営に関する最重要課題は、満足度の高い住空間を合理的な価格で消費者に提供することであります。

住宅の機能及び設備等は、常に居住者の要望を取り入れることにより改善できるものであり、そのためには地域密着型の営業展開が不可欠であると認識しております。この営業戦略には以下のようなメリットが考えられます。

①その地域のニーズを迅速にしかも的確に把握することができる。

②常時そのエリアで分譲することにより見込客をプールすることができる。

③地元不動産業者や地元金融機関からの土地情報が得られやすくなる。

④入居後のアフターサービスに対しても即座に対応でき、当社と購入者の相互信頼感が高まる。

（２）目標とする経営指標

①売上高経常利益率・・・10％以上

②自己資本比率・・・・・50％以上

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は現在マンションの企画・販売を主要業務としておりますが、中期的には木造一戸建て及びマンション管理業務へと進出を図り、総合デベロッパーとして事業展開してゆくことを視野に入れております。

（４）会社の対処すべき課題

マンション業界は、厳しい経営環境からの好転の兆しはあるものの、景気の先行きには不透明な部分も多く、本格的な景気回復とは言い難い状況にあります。

また、鋼材価格や建設労務費も高騰の傾向にあり、販売価格への影響も危惧されます。

そうした環境の中、当社は得意とするエリアである愛知県一宮市、岐阜県岐阜市を含む尾張地区を中心として、これまで蓄積したノウハウを生かし、立地・仕様・価格を慎重に吟味し、その地のお客様に合ったマンションを企画・分譲してまいります。

そのため、従業員につきましては、既存社員の土地仕入・物件販売の能力を高めるための育成を行うとともに、新たに能力ある人材を確保すべく新規雇用を図ります。

また、広告の形態の見直し等により、以前よりおこなっております、コスト削減につきましても、一層の徹底を図ります。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 210,037	※1 431,317
売掛金	37,329	13,382
販売用不動産	※1 857,502	697,481
仕掛販売用不動産	※1, ※2 653,482	※1 683,319
貯蔵品	1,163	1,392
前払費用	6,357	4,138
その他	27,161	10,744
貸倒引当金	－	△1,115
流動資産合計	1,793,033	1,840,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 783,617	※1 783,617
減価償却累計額	△253,146	△267,709
建物（純額）	530,471	515,908
構築物	1,800	2,550
減価償却累計額	△1,682	△1,831
構築物（純額）	117	718
車両運搬具	16,901	16,606
減価償却累計額	△15,272	△15,806
車両運搬具（純額）	1,628	800
工具、器具及び備品	86,960	86,690
減価償却累計額	△44,470	△44,744
工具、器具及び備品（純額）	42,490	41,946
土地	※1, ※2 804,243	※1 804,243
有形固定資産合計	1,378,952	1,363,616
無形固定資産		
電話加入権	2,963	2,963
無形固定資産合計	2,963	2,963
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 75,483	※1 93,308
出資金	290	290
長期前払費用	6,903	4,644
差入保証金	※1 24,312	※1 24,309
会員権	10,000	10,000
その他	5,746	1,915
投資その他の資産合計	122,735	134,467
固定資産合計	1,504,650	1,501,047
資産合計	3,297,684	3,341,708

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	330,711	868,667
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
短期借入金	※1 1,378,000	※1 594,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 412,132	※1 716,132
未払金	15,569	16,531
未払費用	4,407	5,401
未払法人税等	1,725	14,438
未払消費税等	―	13,650
前受金	※1 29,424	47,898
その他	1,420	2,833
流動負債合計	2,273,390	2,379,553
固定負債		
社債	100,000	―
長期借入金	※1 254,183	※1 179,051
退職給付引当金	46,651	41,426
債務保証損失引当金	2,300	2,300
受入保証金	8,095	7,020
繰延税金負債	―	3,330
固定負債合計	411,229	233,128
負債合計	2,684,619	2,612,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,995	1,017,995
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△312,656	△211,188
利益剰余金合計	△312,656	△211,188
自己株式	△83,211	△83,211
株主資本合計	622,127	723,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,062	5,431
評価・換算差額等合計	△9,062	5,431
純資産合計	613,064	729,027
負債純資産合計	3,297,684	3,341,708

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
不動産売上高	2,771,719	3,374,603
賃貸事業売上高	43,618	43,220
売上高合計	2,815,338	3,417,824
売上原価		
不動産売上原価	2,397,394	2,810,594
賃貸事業売上原価	18,817	17,789
売上原価合計	2,416,211	2,828,384
売上総利益	399,126	589,440
販売費及び一般管理費		
役員報酬	32,520	27,652
給料及び手当	115,996	118,223
その他の人件費	24,377	23,477
退職給付費用	6,007	12,769
販売手数料	1,825	848
減価償却費	5,174	5,243
賃借料	2,018	1,941
租税公課	29,528	29,461
広告宣伝費	92,108	103,087
支払手数料	24,189	25,838
その他	40,505	42,700
販売費及び一般管理費合計	374,250	391,243
営業利益	24,875	198,196
営業外収益		
受取利息	38	56
受取配当金	1,719	1,495
違約金収入	1,650	－
その他	346	683
営業外収益合計	3,754	2,235
営業外費用		
支払利息	51,883	51,425
社債利息	4,338	2,957
株主優待費	27,165	29,625
雑損失	－	20
営業外費用合計	83,386	84,027
経常利益又は経常損失（△）	△54,756	116,404
特別利益		
固定資産売却益	※1　1,530	－
特別利益合計	1,530	－
特別損失		
固定資産除却損	※2　59	※2　776
減損損失	※3　282,000	－
特別損失合計	282,059	776
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△335,285	115,628
法人税、住民税及び事業税	456	14,160
法人税等合計	456	14,160
当期純利益又は当期純損失（△）	△335,742	101,467

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,017,995	1,017,995
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,017,995	1,017,995
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	23,086	△312,656
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△335,742	101,467
当期変動額合計	△335,742	101,467
当期末残高	△312,656	△211,188
利益剰余金合計		
当期首残高	23,086	△312,656
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△335,742	101,467
当期変動額合計	△335,742	101,467
当期末残高	△312,656	△211,188
自己株式		
当期首残高	△83,211	△83,211
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△83,211	△83,211
株主資本合計		
当期首残高	957,869	622,127
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△335,742	101,467
当期変動額合計	△335,742	101,467
当期末残高	622,127	723,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,967	△9,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,095	14,494
当期変動額合計	△3,095	14,494
当期末残高	△9,062	5,431
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,967	△9,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,095	14,494
当期変動額合計	△3,095	14,494
当期末残高	△9,062	5,431

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
純資産合計		
当期首残高	951,902	613,064
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△335,742	101,467
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,095	14,494
当期変動額合計	△338,837	115,962
当期末残高	613,064	729,027

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△335,285	115,628
減価償却費	15,997	15,520
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,286	△5,225
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,400	1,115
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	300	－
受取利息及び受取配当金	△1,757	△1,552
支払利息	56,221	54,382
有形固定資産除却損	59	776
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,530	－
減損損失	282,000	－
売上債権の増減額（△は増加）	△24,457	23,946
たな卸資産の増減額（△は増加）	△60,195	129,954
前払費用の増減額（△は増加）	△3	29
仕入債務の増減額（△は減少）	175,128	537,956
未払金の増減額（△は減少）	4,922	961
未払費用の増減額（△は減少）	△305	995
前受金の増減額（△は減少）	△10,195	18,474
その他	△31,172	38,535
小計	70,612	931,499
利息及び配当金の受取額	1,757	1,552
利息の支払額	△56,661	△52,194
法人税等の支払額	△440	△2,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,268	878,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△324,016	△386,076
定期預金の払戻による収入	220,007	416,060
有形固定資産の取得による支出	△5,198	△961
有形固定資産の売却による収入	10,125	－
敷金及び保証金の差入による支出	△55	△48
敷金及び保証金の回収による収入	15	50
その他	－	△1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,121	27,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,378,000	867,000
短期借入金の返済による支出	△1,160,500	△1,651,000
長期借入れによる収入	327,200	641,000
長期借入金の返済による支出	△429,511	△412,132
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△2	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,186	△655,132
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△68,666	251,264
現金及び現金同等物の期首残高	166,693	98,027
現金及び現金同等物の期末残高	98,027	349,292

（５）財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

１　有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

２　たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

３　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

但し、平成10年４月１日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	７～50年
車輌運搬具・器具及び備品	３～20年

長期前払費用

均等償却

４　引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

債務保証損失引当金

当社は、顧客の住宅ローン残高について金融機関に対して債務保証を行っております。

当該保証債務の履行により生ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、保証債務残高について貸倒実績率に基づき計上しております。

5　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び当期純利益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※１　担保提供資産

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
定期預金	112,009千円	80,025千円
販売用不動産	664,227	―
仕掛販売用不動産	507,103	662,519
建物	520,079	505,858
土地	795,538	795,538
投資有価証券	37,092	34,556
差入保証金	19,880	19,880
計	2,655,930	2,098,378

上記に対する債務

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
短期借入金	1,378,000千円	588,000千円
一年内返済予定の長期借入金	359,092	654,200
長期借入金	148,283	82,500
前受金	5,535	―
計	1,890,910	1,324,700

※２　(前事業年度)

従来、仕掛販売用不動産として保有してまいりました、土地634,530千円を当事業年度から所有目的を変更し、固定資産に振替表示しております。

３　偶発債務

①顧客の住宅ローン残高について金融機関に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
債務保証額	47,700千円	47,586千円

(損益計算書関係)

※１　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
土地	110千円	―千円
建物	1,420	―
計	1,530	―

※２　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
工具、器具及び備品	― 千円	481千円
車輌運搬具	59	294
計	59	776

※３　減損損失

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当事業年度において、以下の資産について減損損失を282,000千円計上しております。 場所　愛知県春日井市 用途　賃貸不動産 種類　土地 評価方法 正味売却価額 減損損失 土地　282,000千円 減損損失に至った経緯 分譲マンションのプロジェクト用地として取得・保有してまいりました愛知県春日井市の物件につきまして、リーマンショック後の経済の落ち込みによる土地価格の下落や、東海エリアの分譲マンション市況を鑑み、収益性が著しく低下することが見込まれることから、当該土地のマンション分譲計画を断念し、保有目的を変更し固定資産に振り替え、収益不動産として保有することを決定し、当該土地につき、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失を認識しております。 グルーピングの方法 賃貸不動産につきましては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、賃貸不動産の土地・建物については固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額を回収可能価額として算定しております。	―

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,276	―	―	18,276

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	676	―	―	676

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,276	―	―	18,276

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	676	―	―	676

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	210,037千円	431,317千円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△112,009	△82,025
現金及び現金同等物	98,027	349,292

(リース取引関係)

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、マンションの企画・販売を行うための用地取得に関して、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて１年以内の支払期日であります。

借入金、社債は、事業に必要な資金の調達を目的としたものでありますが、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

また、借入金の一部について財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触しておりますが、借入先である日本政策金融公庫より同意を得たうえで、従来通りの返済を継続する予定であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、営業債権、その他の投資について、主要な相手先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先の財務状況を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、営業部より分譲代金の回収状況を常時ヒアリングすることにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当事業年度末における営業債権中には、該当事項はありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	210,037	210,037	―
(2) 売掛金	37,329	36,704	△624
(3) 投資有価証券	75,483	75,483	―
資産計	322,849	322,225	△624
(1) 買掛金	330,711	330,711	―
(2) 短期借入金	1,378,000	1,378,000	―
(3) 社債	200,000	197,799	△2,200
(4) 長期借入金	666,315	651,468	△14,846
負債計	2,575,026	2,557,979	△17,046

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金

売掛金につきましては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券につきましては、取引所の価格によっております。また当社は、満期保有目的の債券は保有しておらず、保有目的が変更となった株式はありません。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1)買掛金及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

当社の発行する社債は私募債であり、市場価格がないため、元利金合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２）売掛金の当事業年度末後の償還予定額

（単位：千円）

区分	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
売掛金	28,534	1,615	1,521	1,242	1,107	3,308

（注３）社債、長期借入金の当事業年度末後の返済予定額

（単位：千円）

区分	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
社債	100,000	100,000	―	―	―	―
長期借入金	412,132	75,132	61,952	34,092	22,092	60,915
合計	512,132	175,132	61,952	34,092	22,092	60,915

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、マンションの企画・販売を行うための用地取得に関して、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて１年以内の支払期日であります。

借入金、社債は、事業に必要な資金の調達を目的としたものでありますが、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

また、借入金の一部について財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触しておりますが、借入先である日本政策金融公庫より同意を得たうえで、従来通りの返済を継続する予定であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、営業債権、その他の投資について、主要な相手先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先の財務状況を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、営業部より分譲代金の回収状況を常時ヒアリングすることにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当事業年度末における営業債権中には、該当事項はありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成25年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	431,317	431,317	―
(2) 売掛金	13,382	12,895	△487
(3) 投資有価証券	93,308	93,308	―
資産計	538,009	537,522	△487
(1) 買掛金	868,667	868,667	―
(2) 短期借入金	594,000	594,000	―
(3) 社債	100,000	100,000	―
(4) 長期借入金	895,183	884,981	△10,201
負債計	2,457,850	2,447,649	△10,201

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金

売掛金につきましては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券につきましては、取引所の価格によっております。また当社は、満期保有目的の債券は保有しておらず、保有目的が変更となった株式はありません。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1)買掛金及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

当社の発行する社債は私募債であり、市場価格がないため、元利金合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２）売掛金の当事業年度末後の償還予定額

（単位：千円）

区分	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
売掛金	6,249	1,488	1,187	1,035	705	2,229

（注３）社債、長期借入金の当事業年度末後の返済予定額

（単位：千円）

区分	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
社債	100,000	―	―	―	―	―
長期借入金	716,132	61,952	34,092	23,092	22,092	37,823
合計	816,132	61,952	34,092	23,092	22,092	37,823

（有価証券関係）

前事業年度(平成24年３月31日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,903	14,320	4,583
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	計	18,903	14,320	4,583
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	56,580	70,225	△13,645
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	計	56,580	70,225	△13,645
合計		75,483	84,545	△9,062

（注）　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

２　当事業年度中に売却したその他有価証券（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年３月31日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,796	35,320	14,476
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	計	49,796	35,320	14,476
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	43,512	49,225	△5,713
	(2) 債券			
	(3) その他			
	計	43,512	49,225	△5,713
合計		93,308	84,545	8,762

（注）　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

２　当事業年度中に売却したその他有価証券（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

1　採用している退職給付制度の概要

平成14年４月より退職金制度について退職一時金制度を採用しております。

2　退職給付債務に関する事項

退職給付債務(簡便法)	46,651千円

3　退職給付費用に関する事項

勤務費用	6,007千円

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

1　採用している退職給付制度の概要

平成14年４月より退職金制度について退職一時金制度を採用しております。

2　退職給付債務に関する事項

退職給付債務(簡便法)	41,426千円

3　退職給付費用に関する事項

勤務費用	12,769千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

Ⅰ　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	779,587千円	737,578千円
未払事業税	540千円	3,007千円
貸倒引当金	― 千円	1,115千円
繰延税金資産小計	780,128千円	741,701千円
評価性引当額	△780,128千円	△741,701千円
繰延税金資産合計	― 千円	― 千円

(固定)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
繰延税金資産		
減損損失	133,710千円	133,745千円
退職給付引当金	17,727千円	15,746千円
たな卸評価損	15,200千円	15,204千円
その他	25,602千円	22,792千円
繰延税金資産小計	192,240千円	187,488千円
評価性引当額	△192,240千円	△187,488千円
繰延税金資産合計	― 千円	― 千円

Ⅱ　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	27.6%
住民税均等割	1.9%
繰越欠損金等	△55.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2%

なお、前事業年度(平成24年３月31日)においては、税引前純損失のため記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のマンション等を所有しております。

平成24年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 24,800千円（賃貸収益は売上高に、賃貸原価は売上原価に計上）であります。

なお、賃貸用マンションのうち、千葉県印西市に所有しておりました物件につきましては当期売却しており、その売却益1,530千円を特別利益に計上しております。

また、賃貸不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
722,153	344,649	1,056,638	621,980

（注）1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、増加は仕掛販売用不動産として所有してまいりました土地634,530千円を当事業年度から所有目的を変更し固定資産に振替え、賃貸不動産としての収益性の見直しに伴い282,000千円を減損損失として計上した結果、352,530千円を計上したものであります。減少は千葉県印西市に所有しておりました賃貸マンションの売却7,881千円であります。

3. 時価の算定方法

固定資産税評価額に基づいた金額に合理的な調整を行って算定しております。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のマンション等を所有しております。

平成25年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,431千円（賃貸収益は売上高に、賃貸原価は売上原価に計上）であります。

また、賃貸不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,056,638	625	1,047,097	653,886

（注）1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、増加は土地フェンスの構築によるものであります。

3. 時価の算定方法

固定資産税評価額に基づいた金額に合理的な調整を行って算定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、新築マンションの分譲事業を主要事業として営業活動を展開しております。その他に愛知県その他の地域において賃貸用のマンション等を所有しております。

当社は「分譲マンション事業」と「賃貸事業」を２つの報告セグメントとしております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースであります。

全社資産、全社負債に関しましては、本社機能に関して合理的に算定しております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	分譲マンション事業	賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,771,719	43,618	2,815,338	―	2,815,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	2,771,719	43,618	2,815,338	―	2,815,338
セグメント利益	147,229	24,800	172,030	―	172,030
セグメント資産	2,046,571	1,056,638	3,103,209	―	3,103,209
セグメント負債	2,672,791	―	2,672,791	―	2,672,791
その他の項目					
減価償却費	5,069	10,165	15,234	―	15,234

4　報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	172,030
全社費用	147,154
財務諸表の営業利益	24,875

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	金額
報告セグメント計	3,103,209
全社資産	194,475
財務諸表の資産合計	3,297,684

（単位：千円）

負債	金額
報告セグメント計	2,672,791
全社負債	11,828
財務諸表の負債合計	2,684,619

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	調整額	財務諸表計上額
減価償却費	15,234	762	15,997

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	分譲マンション事業	賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,374,603	43,220	3,417,824	―	3,417,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	3,374,603	43,220	3,147,824	―	3,417,824
セグメント利益	332,668	25,431	358,099	―	358,099
セグメント資産	2,089,784	1,046,472	3,136,257	―	3,136,257
セグメント負債	2,603,365	―	2,603,365	―	2,603,365
その他の項目					
減価償却費	4,598	10,165	14,764	―	14,764

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	358,099
全社費用	159,903
財務諸表の営業利益	198,196

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	3,136,257
全社資産	205,450
財務諸表の資産合計	3,341,708

(単位：千円)

負債	金額
報告セグメント計	2,603,365
全社負債	9,315
財務諸表の負債合計	2,612,681

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	財務諸表計上額
減価償却費	14,764	756	15,520

(関連情報)

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

在外子会社及び在外支店はありませんので記載を省略いたします。

(2) 有形固定資産

在外子会社及び在外支店はありませんので記載を省略いたします。

3　主要な顧客ごとの情報

当社の顧客は分譲マンション購入者であり、主要顧客としての大口取引先は存在しないため記載を省略いたします。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

在外子会社及び在外支店はありませんので記載を省略いたします。

(2) 有形固定資産

在外子会社及び在外支店はありませんので記載を省略いたします。

３　主要な顧客ごとの情報

当社の顧客は分譲マンション購入者であり、主要顧客としての大口取引先は存在しないため記載を省略いたします。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	分譲マンション事業	賃貸事業	計			
減損損失	―	282,000	282,000	―	―	282,000

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

役員

種類	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	阿部洋二	当社代表取締役	被所有(直接) 2.55	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	419,375	―	―

(注)　取引条件及び取引条件の決定方針

当社は、銀行借入に対して代表取締役阿部洋二より債務保証を受けております。取引金額は、平成24年３月31日の借入残高を記載しております。また、当該保証に対しては、保証料の支払は行っておりません。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

役員

種類	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	加藤隆司	当社代表取締役	被所有(直接) 4.99	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	191,283	―	―

(注)　取引条件及び取引条件の決定方針

当社は、銀行借入に対して代表取締役加藤隆司より債務保証を受けております。取引金額は、平成25年３月31日の借入残高を記載しております。また、当該保証に対しては、保証料の支払は行っておりません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
(1) １株当たり純資産額	34,833円　20銭	41,421円　99銭
	（１株当たり純資産額の算定上の基礎） ・貸借対照表の純資産の部の合計額 613,064千円 ・普通株式に係る純資産額 613,064千円 ・普通株式の発行済株式数 18,276株 ・普通株式の自己株式数 676株 ・１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 17,600株	（１株当たり純資産額の算定上の基礎） ・貸借対照表の純資産の部の合計額 729,027千円 ・普通株式に係る純資産額 729,027千円 ・普通株式の発行済株式数 18,276株 ・普通株式の自己株式数 676株 ・１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 17,600株

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(2) １株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	△19,076円　27銭	5,765円　22銭
	（１株当たり当期純損失の算定上の基礎） ・損益計算書上の当期純損失 △335,742千円 ・普通株式に係る当期純損失 △335,742千円 ・普通株主に帰属しない金額 ― 千円 ・１株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数 普通株式　17,600株	（１株当たり当期純利益の算定上の基礎） ・損益計算書上の当期純利益 101,467千円 ・普通株式に係る当期純利益 101,467千円 ・普通株主に帰属しない金額 ― 千円 ・１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数 普通株式　17,600株

（注）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また前事業年度につきましては、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社の主たる業務には生産に該当する事項がありませんので、記載を省略しております。

② 受注実績

当期における販売不動産の契約実績は次のとおりであります。

		期首契約残高	前期比(%)	期中契約高	前期比(%)	期末契約残高	前期比(%)
分譲マンション事業	数量(戸)	4	36.4	125	137.4	8	200.0
	金額(千円)	109,995	36.7	3,489,185	135.1	224,577	204.2

（注） 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当期における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	数量(戸)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
分譲マンション事業	121	123.5	3,374,603	121.8
賃貸事業	―	―	43,220	99.1
合計	121	123.5	3,417,824	121.4

（注） 金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）役員の異動

該当事項はありません。